

農林中央金庫
The Norinchukin Bank
2009年6月末自己資本・財務等の状況について
2009年8月26日
2009年9月4日訂正



はじめに

～ 2009年6月末自己資本・財務等の状況の公表について ～

- 当金庫では、皆様に当金庫の経営状況をより良くご理解いただくために、従来から開示している自己資本の額や比率に加え、この8月より四半期の財務概況の公表を開始することといたしました。
- 今回公表させていただく四半期の財務諸表は監査法人による監査を受けておりません。また、当金庫内の財務諸表の適切性にかかる代表者確認プロセスを経ておりません。
- 皆様におかれましては、以上の点にご理解いただきましたうえで、ご覧いただきますようお願い申し上げます。

■ 自己資本比率17.10%, Tier I比率11.23% (速報値)

- 自己資本比率は17%超と強固な資本基盤を維持しております。

■ 有価証券等の評価損益は 1兆6,682億円(21年3月末比4,246億円の改善)

- 経営安定化計画(21年度~24年度)スタート後,最初の四半期である21年6月末において,有価証券等の評価損益は着実に改善しております。

■ 第1四半期経常利益は789億円

- 経営安定化計画(21年度~24年度)において,計画期間中の4年間は每期500~1000億円の経常利益を確保することを目標としています。

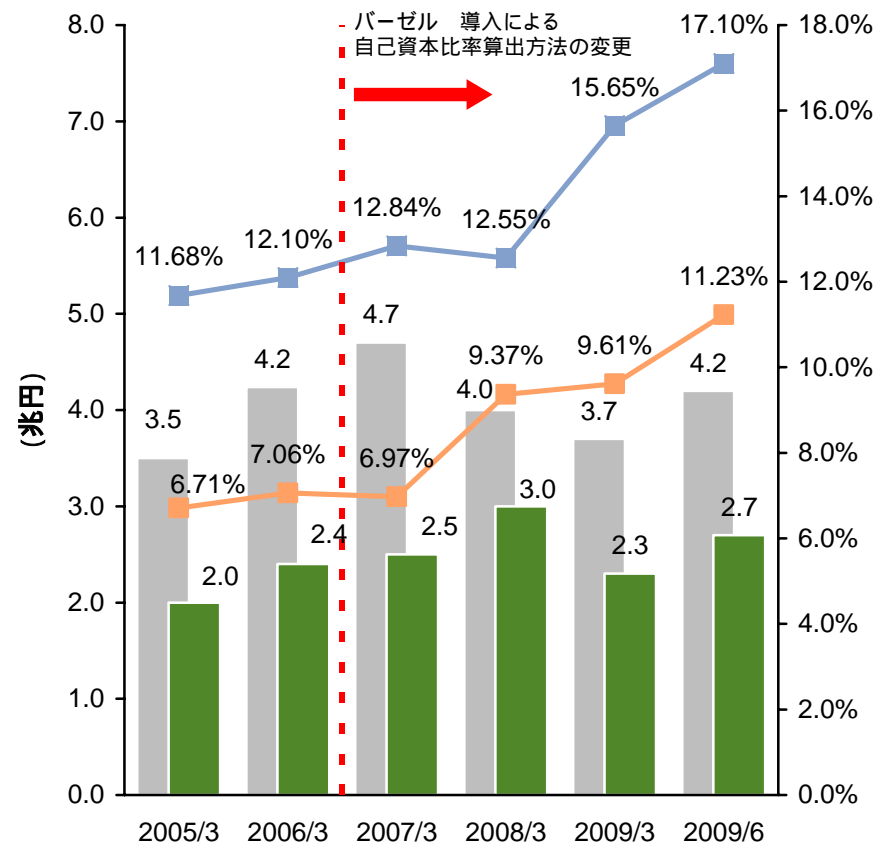
~ 自己資本比率は健全な水準を維持 ~

- 有価証券評価差損の縮小を主因として自己資本額は増加
- 自己資本比率は17.10%(前年度末比1.45%上昇), Tier 1比率は11.23%(同1.61%上昇)と高水準を維持

自己資本の内訳(単位:億円)

	2009年 3月末	2009年 6月末	増減
1 基本的項目(Tier 1)	23,006	27,806	4,799
2 うち資本金および資本剰余金	34,463	34,463	-
3 うち利益剰余金	7,886	8,464	577
4 うちその他有価証券評価差額金	-18,718	-14,262	4,456
5 補完的項目(Tier 2)	17,700	17,979	278
6 うち永久劣後債務	14,760	14,860	99
7 うち期限付劣後債務および期限付優先出資	2,707	2,888	181
8 控除項目	3,271	3,455	183
9 自己資本額	37,435	42,330	4,895
10 リスク・アセット	239,171	247,501	8,330
11 自己資本比率(国際統一基準)	15.65%	17.10%	1.45%
12 基本的項目(Tier 1)比率	9.61%	11.23%	1.61%

自己資本比率の推移



注1: 「うちその他有価証券評価差額金」は、有価証券等の評価損益から、繰延税金資産(負債)を控除した金額を計上しています。

注2: 2009年6月末現在、単体ベース(上記財務計数については、監査法人監査を受けておりません。)

出所: 農林中央金庫

~ 経常利益は789億円 ~

■ 経営安定化計画上の経常利益計画500~1,000億円に向け、第1四半期は着実に利益を積み上げ

	2009年 6月末
1 経常収益	3,642
2 うち資金運用収益	1,690
3 うちその他業務収益	1,121
4 うちその他経常収益	798
5 経常費用	2,852
6 うち資金調達費用	1,892
7 うちその他業務費用	430
8 うち事業管理費	307
9 うちその他経常費用	182
10 経常利益	789
11 特別利益	4
12 特別損失	8
13 税引前純利益	785
14 純利益	574

■ 国債等債券売却益901億円

■ 株式等売却益53億円

■ 有価証券
売却益の合計
955億円

■ 金銭の信託運用益737億円

■ 有価証券売却損の合計75億円
(国債等債券売却損75億円)

■ 国債等債券償却243億円

■ 株式等償却30億円

■ 有価証券
償却の合計
273億円

■ 金銭の信託運用損41億円

■ 与信関係費用109億円

～ 堅実なポートフォリオ運営 ～

■ 総資産は、債券の積み増しを主因に約6兆円増加

(単位: 億円)	2009年 3月末	2009年 6月末	増減額	増減率
(資産の部)				
1 貸出金	109,478	101,687	-7,790	-7.1%
2 有価証券	395,588	439,385	43,796	11.1%
3 金銭の信託	56,539	69,379	12,839	22.7%
4 現金預け金	27,633	33,796	6,162	22.3%
5 その他	35,753	39,875	4,122	11.5%
6 資産の部合計	624,992	684,123	59,130	9.5%
(負債の部)				
7 預金	375,015	378,781	3,766	1.0%
8 譲渡性預金	3,212	4,075	863	26.9%
9 農林債	52,550	53,523	972	1.8%
10 借入金	58,736	50,391	-8,344	-14.2%
11 その他	110,755	167,657	56,902	51.4%
12 負債の部合計	600,269	654,430	54,161	9.0%
(純資産の部)				
13 資本金	34,213	34,213	-	-
14 資本剰余金	250	250	-	-
15 利益剰余金	7,881	8,458	577	7.3%
16 その他	-17,621	-13,229	4,392	N/A
17 純資産の部合計	24,723	29,692	4,969	20.1%

■ 欧米国債等外債を中心とした運用資産の増加

■ 太宗を占める会員からの預金が調達の基盤

■ レポ等による外貨調達の増加が主因

■ 有価証券の評価差損の減少を主因に2009年6月末純資産は2009年3月末対比20%の増加

～有価証券等の評価損は縮小～

- 有価証券等の評価差額は1兆6,682億円の評価差損(前期末比4,246億円改善)
- 評価差損改善の主要因は、株式相場の回復およびクレジット・スプレッドの縮小

(評価差額 単位: 億円)		2009年 3月末	2009年 6月末	増減額
【その他有価証券】				
1	株式	234	751	517
2	債券	474	40	-434
3	国債	469	60	-409
4	地方債	1	0	-1
5	社債	3	-19	-22
6	その他	-18,081	-14,523	3,558
7	外国債券	307	-1,307	-1,614
8	外国株式	-140	-119	21
9	その他	-18,248	-13,096	5,152
10	うち投資信託	-18,196	-13,041	5,155
11	小計	-17,373	-13,732	3,641
【その他の金銭の信託】				
12	その他の金銭の信託	-464	-160	304
【保有目的を変更した有価証券】				
13	その他有価証券から満期保有目的の債券へ 変更したもの	3,090	-2,790	300
14	合計(+ +)	-20,929	-16,682	4,246

■ 債券については、内外の長期金利上昇により国債等は評価差益が縮小、外国債券は評価差損に転じた

■ 内外株式市場の回復、信用不安後退によるクレジットスプレッドの縮小により、株式は評価差益拡大、投資信託は評価損圧縮

注: 満期保有目的の債券の貸借対照表計上額と時価との差額は2,569億円。

2009年6月末現在、単体ベースの貸借対照表計上額(ただし、上記財務計数については、監査法人監査を受けておりません)

出所: 農林中央金庫

~ 証券化エクスポージャー(注1)(注2) ~

■ 証券化商品のポートフォリオは 高格付の、一次証券化商品(資産担保証券(ABS)やローン債務担保証券(CLO)等)が中心

1 商品区分別エクスポージャー

(単位: 億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	3月末比	
							3月末比	損失額(注5)
1 資産担保証券(ABS)	25,039	38	1,128	297	245	26,749	255	
2 住宅ローン担保証券(RMBS)(注3)	5,226	407	391	162	52	6,239	-286	
3 商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	2,609	1,284	1,041	742	238	5,916	-112	
4 債務担保証券(CDO)	10,979	4,771	2,582	1,496	1,838	21,669	-278	
5 ローン債務担保(CLO)	9,852	4,182	2,237	1,079	1,528	18,880	-201	
6 証券化商品担保(注4)	717	400	252	397	293	2,061	-111	
7 債券担保(CBO)他	408	188	92	19	16	726	33	
8 その他	0	0	0	11	636	648	-55	
9 合計	43,855	6,502	5,143	2,711	3,011	61,223	-477	

2 商品区分別評価差額・損失額

(単位: 億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	3月末比		損失額(注5)
							3月末比	損失額(注5)	
10 資産担保証券(ABS)	-443	-5	-118	-14	-13	-595	93	-114	
11 住宅ローン担保証券(RMBS)(注3)	-54	-148	-24	-34	0	-262	98	-50	
12 商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	-207	-45	-74	-83	-31	-442	-2	-3	
13 債務担保証券(CDO)	-532	-532	-446	-217	-145	-1,873	212	-106	
14 ローン債務担保(CLO)	-430	-308	-389	-151	-119	-1,400	131	-64	
15 証券化商品担保(注4)	-84	-170	-56	-73	-25	-409	28	-48	
16 債券担保(CBO)他	-18	-53	0	7	0	-63	54	6	
17 その他	0	0	0	1	0	1	1	0	
18 合計	-1,238	-731	-663	-348	-190	-3,171	404	-275	

3 通貨別エクスポージャー

(単位: 億円)

	エクスポージャー	3月末比		評価差額	3月末比	損失額(注5)
		3月末比	損失額(注5)			
1 米ドル	43,386	-306	-2,231	316	-174	
2 ユーロ	8,314	235	-717	85	-64	
3 英ポンド	506	63	-23	-1	0	
4 円	9,016	-468	-198	4	-36	
5 合計	61,223	-477	-3,171	404	-275	

(参考) 証券化エクスポージャーの時価評価について

証券化エクスポージャーには、有価証券、買入金銭債権、貸出金の残高の他、未収収益やコミットメントの未実行残高等を含む。

実際の売買事例が極めて少ない証券化商品(ABSのうちクレジットカード債権担保ABS、CDOのうちCLO等)については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を参照して算定されているブローカー等の第三者から入手した評価価格を時価とみなせない状況にあると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としている。

こうした時価評価の適切性の検証等については、取引とは独立したミドル部門が行っている。

注1: 証券化商品の定義は、バーゼルにおける証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。サブプライム関連商品を含む。

注2: 証券化エクスポージャーは損失額、評価損の反映後、一部のCMBSにおいてバーゼルIIIにおける特定貸付債権に含まれるエクスポージャーが証券化エクスポージャーと別に1,277億円あり(評価差額 12億円)。

注3: サブプライムRMBSを含む。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない。

注4: ABS-CDO、CDO of CDO's等の2次、3次証券化商品。サブプライムRMBSを含むABS-CDO、CDO of CDO'sを含む。

注5: 損失額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損の合計。

注: 2009年6月末現在、単体ベース(ただし、上記財務計数については、監査法人監査を受けておりません)

~ サブプライム関連商品, モノライン向け与信, レバレッジドローン等 ~

■ サブプライム関連商品へのエクスポージャーは1,240億円(損失額73億円, 評価差損273億円の反映後)

1. サブプライム関連商品への投資の状況(注1)(単位: 億円)

(1) サブプライム住宅ローン担保証券(サブプライムRMBS:一次証券化商品)(注2)

	エクスポージャー	3月末比		評価差額		損失額
		3月末比	3月末比	3月末比	3月末比	
1	AAA	271	-4	-15	10	0
2	AA	277	-30	-146	23	-9
3	A	172	-6	-23	38	-24
4	BBB	81	-17	-29	10	-9
5	BB+以下	52	10	0	0	-7
6	合計	854	-49	-215	81	-50

(2) サブプライムRMBSを含むABS-CDO(二次証券化商品)(注3)(注4)

	エクスポージャー	3月末比		評価差額		損失額
		3月末比	3月末比	3月末比	3月末比	
7	AAA	17	-5	0	19	-20
8	AA	0	0	0	0	0
9	A	2	-1	0	0	0
10	BBB	36	-20	-5	2	0
11	BB+以下	149	-47	-25	-25	3
12	合計	206	-72	-31	-5	-17

(3) サブプライムRMBSを含むCDO of CDO's(三次証券化商品)(注5)(注6)

	エクスポージャー	3月末比		評価差額		損失額
		3月末比	3月末比	3月末比	3月末比	
13	AAA	0	-163	0	39	0
14	AA	0	0	0	0	0
15	A	172	169	-27	-27	0
16	BBB	0	0	0	0	0
17	BB+以下	8	-37	0	0	-6
18	合計	180	-33	-27	12	-6

(4) サブプライム関連商品計 ((1)~(3)の合計)

	エクスポージャー	3月末比		評価差額		損失額
		3月末比	3月末比	3月末比	3月末比	
19	AAA	288	-174	-15	68	-20
20	AA	277	-30	-146	23	-9
21	A	346	161	-50	11	-24
22	BBB	117	-38	-34	13	-9
23	BB+以下	209	-76	-25	-25	-10
24	合計	1,240	-155	-273	90	-73

注1: サブプライム関連の融資は行っていない。
 注2: ピンテージ別比率は 2004年以前99%、2005-2006年1%、2007年以降0%。
 注3: ピンテージ別比率は 2004年以前50%、2005-2006年32%、2007年以降18%。
 注4: SIVが発行するキャピタルノート288円。評価差額なし。減損なし。を含む。
 注5: ピンテージ別比率は 2004年以前100%、2005-2006年0%、2007年以降0%。
 注6: サブプライムRMBSを一部でも含むCDO of CDO's, 但しサブプライムRMBSの含有率は僅少。

2. モノライン関連商品への投資の状況(注7)(単位: 億円)

	エクスポージャー	3月末比		評価差額		損失額
		3月末比	3月末比	3月末比	3月末比	
1	モノラインによる保証付金融商品(注8)	1,635	-19	-394	40	0
2	証券業務におけるモノライン利用	0	0	0	0	0
3	合計	1,635	-19	-394	40	0

3. レバレッジドローンへの投資の状況(注9)(単位: 億円)

	エクスポージャー	3月末比	
		3月末比	3月末比
4	国内レバレッジドローン	425	-3
5	海外レバレッジドローン	1,507	-52
6	合計	1,933	-54

4. トレーディング等の状況

当金庫はABCP、SIV、レバレッジドローンの組成、引受、トレーディングを行っておらず、関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象としているオフバランス取引は行っていない。ただし顧客企業の資産流動化を目的としたSPCを1件スポンサーしている(与信残高957億円)。

5. 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注10)(単位: 億円)

	エクスポージャー	3月末比		評価差額		損失額
		3月末比	3月末比	3月末比	3月末比	
7	エージェンシー・モーゲージ債	27,618	7,561	803	-214	0
8	エージェンシー債	21,262	8,414	327	-333	0
9	合計	48,881	15,976	1,131	-547	0

(参考) ファンド投資内のサブプライム関連商品の状況(注)

■ サブプライム関連商品を主な投資対象とするファンドの保有はないが、当金庫が運用を委託しているファンドにおいて、サブプライムRMBS(一次証券化商品)が含まれるものがある。ファンド内のサブプライムRMBS残高1,106億円, 評価損益 394億円。

注: ファンド内個別資産が把握できるファンドにおける当金庫調査ベース。

注7: モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有。当該証券化商品の保有額にモノラインのCDS等の比率(含有率)を乗じたエクスポージャーは51億円。
 注8: 米国CLO、米国ABS等で裏付資産の保証前格付けはいずれも投資適格相当以上を確保。また被保証商品にサブプライム関連商品はない。
 注9: レバレッジドバイアウトを主な資金用途とする貸出で内部管理の定義による。貸倒引当金は69億円。
 注10: この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府担保当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有額は13,036億円。

2009年6月末現在, 単体ベース(ただし, 上記財務計数については, 監査法人監査を受けておりません)
 出所: 農林中央金庫

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。